

山梨イノベーションベース

誰もが挑戦できる環境をつくり、起業を身近にする

山梨から大きな成長を遂げる起業家・経営者の輩出を目指して、2021年に山梨イノベーションベース（YNIB）が発足した。YNIBの代表理事を務め、県が展開する「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」でも講座を担当する関野吉記氏は、実践を重視した学びの提供に力を注ぐ。

起業家の育成・輩出を通して、山梨の活性化に貢献

山梨イノベーションベース（YNIB）は2021年、世界的経営者ネットワーク「EO（起業家機構）」に所属する山梨県出身の起業家4人によって設立された。世界的に多くの成功者を輩出するEOの核となるコンテンツを、県内の起業家や学生に提供。誰もが挑戦できる環境をつくり、起業を身近にすることを目指している。

設立者の1人で代表理事を務める関野吉記氏は甲府市出身で、15歳で渡米し米国や英国で学んだ後、舞台や映画の演出を手がけるイタリアのイマジネコムニカツオネ社に入社し、多くのコマーシャルや映画製作を手がけた。さらに投資部門も経験し、アジア統括マネージャーなどを歴任した。

これらの仕事を通じて企業ブランディングの必要性を痛感し、2006年には東京で株式会社イマジナを設立。国内外のブランディング支援で2850

関野 吉記 SEKINO Yoshiki

株式会社イマジナ 代表取締役社長
一般社団法人 山梨イノベーションベース
代表理事

1977年、山梨県甲府市出身。15歳で単身アメリカに留学。その後イギリスに渡り演出家として学びを深め、イタリアで演出の仕事に携わる。その後、ビジネスの領域に転換、演出の場を舞台から企業へとシフトし投資部門に出向、アジア統括マネージャーなどを歴任。これらの経験を通して経営における人財や組織の重要性を痛感。26歳のとき、人への投資を世の中のスタンダードにすべく、ニューヨークで起業。2006年に日本で株式会社イマジナを設立。2021年10月、一般社団法人山梨イノベーションベースを設立。

社以上の実績をあげている。

YNIB設立や山梨での人材育成に取り組む理由について関野氏は、「私自身が山梨出身というのが大きな理由です。起業家や経営者の育成・輩出を通して、山梨の活性化に貢献したいと考えています」と語る。

経営者による経験談の共有や伴走支援で大きな成長を目指す

YNIBの主な活動は、定期的な勉強会である「月例会」の開催と、25歳以下の若者を中心とした起業を志す人に対する、売上1億円を超えるまでの伴走支援だ。



月例会には県内の経営者が参加し、基本は毎月第二土曜日に甲府駅付近の会場で開催。現役の経営者・起業家が講師を務め、経営や意思決定の在り方、これまでの葛藤などを含めたリアルな経験談を語る。

「地方は首都圏に比べて、起業や企業経営に関する『情報の質と量』が不足しています。YNIBでは幅広い世代のアントレプレナーシップを持つ方が集まって共に学び、先輩起業家から助言を得ることで『情報の質と量』を高めています」

YNIBは実践や積極性を重視し、参加者は教えてもらうだけではなく、



山梨イノベーションベースの月例会では、現役の経営者・起業家が講師を務め、経営や意思決定の在り方、これまでの葛藤などを含めたリアルな経験談を語る。

自分自身で気づいて行動すること大切にしている。「YNIBでは経営の根幹を学ぶとともに、他の参加者と経験をシェアし、自社の経営に持ち帰ります。学びに対して貪欲で、成長に対してしっかりコミットしたいと思うメンバーが集まっているんです」。

参加者は徐々に増えており、現在は30名を超え、今後は100名程度まで増やすことを目指している。また、YNIBで成長した経営者が、後進の育成にあたる文化を根付かせていきたいという。

一方、地方の多くの経営者が抱える課題について関野氏は、「年間の売上が2000万円に届かないような企業も多く、これでは個人事業主の延長線です」と言う。このような状況を変えるため、YNIBでは売上が5000万円や1億円を超えるよう伴走支援も行っている。

「1000～2000万円程度の売上で満足したり、自社の売上が5000万円、1億円を超えるというイメージを持つことができない経営者が多くいます。そうしたマインドセットを変えるために、コーチングやメンタリングを行う伴走者を付け、大きな成長のステージまで導く取組みをしています」

2021年のYNIB設立以降、既に

売上が5000万円や1億円を突破した企業が出ているという。「圧倒的な成長を遂げることで、地域経済へのインパクトを生み出し、地方創生へとつなげていくことができます」。

行政や大学との連携を深め、人が成長する循環をつくる

関野氏をはじめとするYNIBのメンバーが県内の各大学において、ゲスト講師を務める活動も行っている。

「現在進行形で第一線で活躍するYNIB経営者による講義は、学生からも好評です。私の講義では、学生に対してセルフプランディングの重要性を伝えています。予測不可能な時代において、自分自身と向き合い、キャリア選択の幅を広げるためには、セルフプランディングを学ぶことが欠かせません」

行政との連携も進めている。山梨県では現在、「豊かさ共創社会」の構築に向け、働き手のスキルアップが企業に生産性向上と収益アップをもたらし、その成果を賃金アップにより働き手に還元する好循環サイクル（＝スリーアップ循環）の実現を目指している。

この目標に向けて、県はリスクリソース推進拠点「やまなしキャリアアッ

プ・ユニバーシティ」を運営。関野氏はそこで「経営マネジメント講座」を担当している。関野氏が説くのは決して机上の空論ではなく、自らの経験に基づいた実践的な教える。

「上辺の言葉だけでスキルアップ、業績アップ、賃金アップと言っても実現できません。本質をしっかりと理解することが大切です。各企業にはしっかりと目標設定し、スリーアップを実現するための仕組みを構築することが求められます」

山梨県は長崎幸太郎知事のリーダーシップの下、行政が教育・人材育成に力を入れており、スピード感もあって活動がしやすいという。山梨県のスタートアップ支援は手厚く、「スタートアップ支援が手厚い都道府県ランキング」（東洋経済オンライン調査）で全国4位という結果もある。

今後の活動について関野氏は、「特にスキルアップの部分で管理職の育成を徹底し、若者が成長する循環を生み出したい」と語る。「管理職が優秀な人材をマネジメントするスキルを学び、会社の魅力や仕事の楽しさを体験できるような存在となれば、組織に与える影響は計り知れません」。

さらに、シニア層の活用も推し進めたいと考えている。「定年退職するシニア層には、長年にわたり組織を牽引し、人材育成にも尽力した方が多くいます。そうした方々を企業の人材育成担当として派遣する仕組みを構築したいと考えています」。

それは高齢者がやりがいを感じて働く場になる。行政の協力も得て人材育成の好循環を生み出し、山梨の活性化につなげることを目指している。